(7) Time limit for tender: 10:00 A.M., 17 April, 2020 (tenders submitted by mail 15:00 P.M., 16 April, 2020)

(8) Contact point for the notice: Miki Maemura, Accounting Division, Kanto Regional Forest Office, 4―16―25 Iwagamimachi, Maebashi City, Gunma Prefecture 371―8508, Japan. TEL 027―210―1149

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年２月21日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長

龍崎　孝嗣

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 役務等件名及び数量　令和２年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業（法執行体制強化等に伴う省エネ法定期報告書等情報管理・分析システム整備事業）一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期限　令和３年３月31日

(5) 履行場所　当省の指定する場所。

(6) 入札方法　入札金額は上記１(2)に関する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

3　入札書及び適合証明書の提出場所等

(1) 入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8931 東京都千代田区霞が関１―３―１　資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課　伊藤、武元

電話03―3501―9726（ダイヤルイン）

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和２年３月２日11時　経済産業省別館５階518会議室　面談室１

(3) 適合証明書の受領期限　令和２年４月14日12時（郵送による場合は必着のこと。）

(4) 入札書の受領期限　令和２年４月22日11時（郵送による場合は必着のこと。）

(5) 開札の日時及び場所　令和２年４月23日11時　経済産業省別館５階518会議室　面談室１

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除。

(3) 入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。

(6) 本事業は、令和２年度予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては、落札予定者の決定となり、予算の成立等をもって落札者とすることとする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: RYUZAKI Takatsugu, Director of General Policy Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).

(2) Classification of the products to be procured: 71, 27

(3) Name of the service and quantity to be contracted: Supply of Data Management and Analysis System concerning Energy Conservation Law 1 set

(4) Fulfillment period: by March 31, 2021

(5) Fulfillment place: Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」(offer of services etc.) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021;

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

(7) Time-limit for tender: 11:00, 22 April Wed, 2020

(8) Contact point for the notice: ITO Kei, TAKEMOTO Satoru, Energy Efficiency Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8931 Japan. TEL +81―3―3501―9726

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該事業に係る令和２年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和２年２月21日

支出負担行為担当官

国土交通省国土政策局長　坂根　工博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　令和２年度　国土数値情報ダウンロードサービス等運用環境調達業務一式（電子入札対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和２年４月13日から令和６年３月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。